

6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

(1) 収支

(単位:千円)

	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①	歳入総額	42,315,200	41,724,674	47,020,048
②	歳出総額	42,064,496	40,615,769	46,919,887
③	歳入歳出差引額 ①-②	250,704	1,108,905	100,161
④	翌年度へ繰り越すべき財源	39,203	114,281	76,690
⑤	実質収支 ③-④	211,501	994,624	23,471
⑥	単年度収支	619,143	783,123	△ 971,153
⑦	積立金	581,025	935,014	1,186,142
⑧	繰上償還金	0	210,200	993,500
⑨	積立金取崩額	300,398	581,002	828,985
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	899,770	1,347,335	379,504

(2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①	基準財政需要額	15,224,479	15,686,387	15,953,699
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	13,647,249	14,470,954	15,128,784
③	標準財政規模 ※	21,331,025	21,854,700	21,921,502
④	財政力指数(単年度)	0.896	0.923	0.948
	(3カ年平均)	0.925	0.915	0.922
⑤	実質収支比率	1.0	4.6	0.1
⑥	経常収支比率	102.3	99.4	104.9
⑦	積立金現在高	3,734,782	4,779,783	4,460,521
⑧	地方債現在高	83,210,427	81,146,735	79,627,287
	地方債現在高(臨財債除く)	70,748,758	67,518,757	65,617,930
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	24.6	23.6	22.7
	(3カ年平均)	22.8	23.2	23.6
⑫	将来負担比率	352.0	302.1	291.6

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.32 連結実質赤字比率17.32 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

平成26年度普通会計決算の特徴

平成26年度の普通会計の決算は、歳入が47,020百万円、歳出が46,920百万円で前年度に比べて、歳入で5,295百万円(12.7%)、歳出で6,304百万円(15.5%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源77百万円を除いた実質収支は23百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、各種交付金184百万円、国庫支出金562百万円、繰入金2,299百万円、繰越金858百万円、地方債1,455百万円、その他409百万円それぞれ増加している反面、地方税63百万円、地方譲与税17百万円、地方交付税388百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、各種交付金では地方消費税交付金221百万円、国庫支出金では、臨時福祉給付金294百万円、小学校及び中学校校舎の耐震化等328百万円、繰入金では、水道事業会計より長期借入金1,000百万円、地方債では、小学校及び中学校校舎の耐震化事業債824百万円、その他のうち寄附金では、ふるさと応援寄附金422百万円などによるものです。

また、減少の主な要因としては、地方税では法人25百万円、固定資産税家屋53百万円、交付金59百万円、空港連絡橋利用税56百万円、都市計画税家屋11百万円増加する反面、償却資産分121百万円、市町村たばこ税で消費本数の減により150百万円それぞれ減少し、地方税全体として63百万円減少、地方交付税のうち普通交付税で398百万円減少したことによるものです。

一方、歳出面では、人件費61百万円、扶助費664百万円、公債費811百万円、投資的経費2,231百万円、物件費424百万円、補助費等781百万円、貸付金1,228百万円、繰出金167百万円それぞれ増加している反面、積立金が65百万円減少しています。

増加の主な要因としては、人件費では、職員給36百万円減少している反面、退職手当70百万円の増、扶助費では、臨時福祉給付金249百万円及び生活保護費245百万円の増、公債費では繰上償還783百万円による増、投資的経費では、小中学校空調整備557百万円減となる反面、小中学校耐震工事2,150百万円及び地域子ども園整備606百万円の増、物件費では、ごみ収集委託77百万円、電算システム改修委託45百万円などの増、補助費では、たばこ税に係る交付金284百万円、ふるさと応援寄附経費184百万円、泉州南消防組合負担金97百万円、清掃施設組合負担金80百万円の増、貸付金では、りんくう総合医療センター貸付金1,189百万円の増、繰出金では、国民健康保険事業会計62百万円、奨学金貸付基金62百万円の増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、積立金では、財政調整基金251百万円、地域経済振興基金115百万円増加している反面、公共施設整備基金464百万円の減などによるものです。

総じて決算の特徴としては、財政健全化実施プランに基づく給与カット及び職員の退職不補充などによる歳出削減、空港連絡橋利用税の徴収、遊休財産の積極的な売却、ふるさと納税の推進、ネーミングライツなどの歳入確保に努めたことにより、前年度に引き続き23百万円の黒字となりました。なお、単年度収支では、972百万円の赤字となりましたが、これは前年度より783百万円増の繰上償還を行ったためであり、この繰上償還及び財政調整基金の積立を除いた実質単年度収支で

は、380 百万円の黒字となりました。平成 26 年度末の基金残高については、昨年度末残高の 4,780 百万円から 319 百万円の減となる 4,461 百万円となり、平成 26 年度末の地方債残高については、昨年度末残高の 81,147 百万円から 1,520 百万円の減となる 79,627 百万円となったところです。

その結果、健全化判断比率による実質公債費比率は、0.4 ポイント悪化しましたが、将来負担比率は、地方債の償還が確実に進んだことにより 10.5 ポイント減少しました。

なお、平成 26 年度に実施した主要事業は、投資的経費では、義務教育施設 7 校の耐震化(北中小学校・中央小学校・第三小学校・佐野台小学校・佐野中学校・第三中学校・日根野中学校)、北部地域こども園・南部地域こども園整備、中学校給食センター整備など教育・子育て支援分野や、安全・安心なまちづくり整備として市内 8 駅周辺の街頭防犯カメラ整備、東佐野駅周辺地区整備、日根野駅前公衆トイレ整備、笠松末広線整備を行い、まちの活性化・賑わいの創出として泉佐野フイッシャマンズワールド構想区域の海鮮バーベキュー施設整備を行いました。ソフト面では、住民サービスの向上のため住民票等のコンビニ交付実施、こども医療費助成の拡大(入院分の対象を小学校就学前から中学校卒業まで引き上げ)、幼稚園就園奨励事業の拡充(市内幼稚園の 3 歳児を対象)、公害対策としてエネファーム設置費用の一部助成、防犯灯 LED 化の推進による設置費用補助、再生可能エネルギー活用による一般財団法人泉佐野電力の設立、台風 19 号の水害被災者への生活支援補助など、幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りながら財政健全化実施プランの着実な実行を進めたことにより、早期健全化団体脱却後の 1 年目を黒字決算とすることができました。しかし、今後の動向としまして、市税収入の推移、交付税制度の動向、社会保障費の増加など不確定な要素も多く、引き続き公債費負担の高い状況が続くため、公債費負担の抑制をめざした中期財政計画に基づき、計画的に安定した財政運営を行っていく必要があります。

(3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	20,687,284	44.0	20,750,040	49.7	△ 62,756	△ 0.3
地 方 譲 与 税	188,507	0.4	205,077	0.5	△ 16,570	△ 8.1
各 種 交 付 金	1,609,598	3.4	1,425,339	3.4	184,259	12.9
地 方 特 例 交 付 金	72,533	0.1	80,316	0.2	△ 7,783	△ 9.7
地 方 交 付 税	1,624,026	3.4	2,011,826	4.8	△ 387,800	△ 19.3
分 担 金 ・ 負 担 金	569,798	1.2	553,818	1.3	15,980	2.9
使 用 料 ・ 手 数 料	974,856	2.1	962,906	2.3	11,950	1.2
国 庫 支 出 金	6,944,462	14.8	6,382,636	15.3	561,826	8.8
うち普通建設事業費支出金	1,056,554	2.2	1,092,483	2.6	△ 35,929	△ 3.3
都 道 府 県 支 出 金	3,217,132	6.8	3,242,197	7.8	△ 25,065	△ 0.8
うち普通建設事業費支出金	405,408	0.9	480,609	1.2	△ 75,201	△ 15.6
繰 入 金	3,038,385	6.5	739,233	1.8	2,299,152	311.0
繰 越 金	1,108,905	2.4	250,704	0.6	858,201	342.3
地 方 債	5,166,200	11.0	3,711,000	8.9	1,455,200	39.2
うち臨時財政対策債	1,380,200	2.9	1,703,600	4.1	△ 323,400	△ 19.0
そ の 他	1,818,362	3.9	1,409,582	3.4	408,780	29.0
うち財産収入	637,676	1.4	718,509	1.7	△ 80,833	△ 11.3
うち諸収入	708,664	1.5	625,059	1.5	83,605	13.4
うち寄附金	472,022	1.0	66,014	0.2	406,008	615.0
歳 入 合 計	47,020,048	100.0	41,724,674	100.0	5,295,374	12.7
うち一般財源	30,768,301	65.4	28,567,815	68.5	2,200,486	7.7

(4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	23,534,750	50.2	21,999,106	54.1	1,535,644	7.0
人件費	5,340,916	11.4	5,280,065	13.0	60,851	1.2
扶助費	10,021,475	21.4	9,357,697	23.0	663,778	7.1
公債費	8,172,359	17.4	7,361,344	18.1	811,015	11.0
投資的経費	5,867,584	12.5	3,636,088	9.0	2,231,496	61.4
普通建設事業費	5,867,584	12.5	3,636,088	9.0	2,231,496	61.4
補助事業費	2,612,476	5.6	2,247,800	5.6	364,676	16.2
単独事業費	3,231,307	6.9	1,388,288	3.4	1,843,019	132.8
その他の経費	17,517,553	37.3	14,980,575	36.9	2,536,978	16.9
物件費	4,462,452	9.5	4,038,903	9.9	423,549	10.5
維持補修費	123,562	0.3	122,562	0.3	1,000	0.8
補助費等	5,124,395	10.9	4,343,511	10.7	780,884	18.0
積立金	1,619,122	3.4	1,684,234	4.2	△ 65,112	△ 3.9
投資及び出資金	2,000	0.0	0	0.0	2,000	皆増
貸付金	1,342,400	2.9	114,400	0.3	1,228,000	1,073.4
繰出金	4,843,622	10.3	4,676,965	11.5	166,657	3.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	46,919,887	100.0	40,615,769	100.0	6,304,118	15.5

(5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	19,262,050	93.1	19,335,298	93.2	△ 73,248	△ 0.4
(1) 市民税	6,223,373	30.0	6,196,169	29.9	27,204	0.4
① 個人	4,441,526	21.4	4,439,540	21.4	1,986	0.0
② 法人	1,781,847	8.6	1,756,629	8.5	25,218	1.4
(2) 固定資産税	10,079,808	48.7	10,090,850	48.6	△ 11,042	△ 0.1
① 土地	3,468,607	16.7	3,470,344	16.7	△ 1,737	△ 0.1
② 家屋	3,719,491	18.0	3,666,867	17.7	52,624	1.4
③ 償却資産	2,396,051	11.6	2,516,932	12.1	△ 120,881	△ 4.8
④ 交付金	495,659	2.4	436,707	2.1	58,952	13.5
(3) 軽自動車税	176,543	0.9	171,800	0.8	4,743	2.8
(4) 市たばこ税	2,416,093	11.7	2,565,829	12.4	△ 149,736	△ 5.8
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	366,233	1.8	310,650	1.5	55,583	17.9
2 目的税	1,425,234	6.9	1,414,742	6.8	10,492	0.7
(1) 入湯税	8,026	0.0	7,465	0.0	561	7.5
(2) 都市計画税	1,417,208	6.9	1,407,277	6.8	9,931	0.7
① 土地	645,230	3.1	646,177	3.1	△ 947	△ 0.1
② 家屋	771,978	3.8	761,100	3.7	10,878	1.4
市税合計	20,687,284	100.0	20,750,040	100.0	△ 62,756	△ 0.3
うち空港関連分	5,386,384	26.0	5,377,385	25.9	8,999	0.2

(6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	146,342	2.7	126,557	2.4	19,785	15.6
2 委員等報酬	605,633	11.3	600,731	11.4	4,902	0.8
3 市町村長等特別職の給与	31,013	0.6	33,235	0.6	△ 2,222	△ 6.7
4 職員給	3,075,248	57.6	3,110,918	59.0	△ 35,670	△ 1.1
(1) 基本給	2,069,790	38.8	2,121,690	40.2	△ 51,900	△ 2.4
① 給料	1,878,124	35.2	1,924,982	36.5	△ 46,858	△ 2.4
② 扶養手当	69,016	1.3	71,553	1.3	△ 2,537	△ 3.5
③ 地域手当	122,650	2.3	125,155	2.4	△ 2,505	△ 2.0
(2) その他手当	1,005,458	18.8	989,228	18.8	16,230	1.6
① 住居手当	16,901	0.3	18,722	0.4	△ 1,821	△ 9.7
② 通勤手当	47,083	0.9	43,399	0.8	3,684	8.5
③ 特殊勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④ 時間外勤務手当	113,603	2.1	103,309	2.0	10,294	10.0
⑤ 宿日直手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥ 管理職手当	91,327	1.7	86,127	1.6	5,200	6.0
⑦ 期末勤勉手当	735,858	13.8	735,552	13.9	306	0.0
⑧ その他	686	0.0	2,119	0.1	△ 1,433	△ 67.6
5 地方公務員共済組合等負担金	949,385	17.8	951,661	18.0	△ 2,276	△ 0.2
6 退職手当	462,537	8.7	392,375	7.4	70,162	17.9
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	6,597	0.1	5,151	0.1	1,446	28.1
9 職員互助会補給金	301	0.0	310	0.0	△ 9	△ 2.9
10 その他	61,893	1.2	57,160	1.1	4,733	8.3
人件費合計	5,340,916	100.0	5,280,065	100.0	60,851	1.2
事業費支弁にかかる人件費	156,214	2.9	93,707	1.8	62,507	66.7

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	25年度末現在高	26年度積立	26年度取崩	26年度末現在高
財政調整基金	957,626	1,186,142	828,985	1,314,783
減債基金	1,206,649	300	1,057,000	149,949
職員福利厚生基金	174,984	43		175,027
芸術文化振興事業基金	9,792	2,290	151	11,931
公共施設整備基金	899,399	273,541		1,172,940
公園等整備基金	597,416	149	4,985	592,580
広報公聴基金	73,855	1,875		75,730
環境衛生事業基金	113,989	10,894	5,791	119,092
国際交流振興基金	6,802	12,889		19,691
福祉基金	181,101	10,814	7,099	184,816
ふるさと文化資料基金	3,789	5,301	91	8,999
きらめく水と緑のふれあい環境基金	357,965	89	4,282	353,772
市営住宅整備基金	196,416	49	30,000	166,465
地域経済振興基金		114,746		114,746
合計	4,779,783	1,619,122	1,938,384	4,460,521